

栃木県介護人材確保対策事業費補助金所要額調書

申請者名： _____

(単位：円)

事業区分	対象経費の 支出予定額 (A)	寄付金 その他の 収入額 (B)	差引額 (C) = (A) - (B)	補助基準額 (D)	選定額 (E)	補助率 (F)	所要額 (G) = (E) × (F)	備 考	
1	介護に関する入門的研修事業					10/10			
2 (1)	介護人材キャリアパス支援事業 スキルアップ研修					10/10			
2 (2)	介護人材キャリアパス支援事業 サービス提供責任者研修					10/10			
2 (3)	介護人材キャリアパス支援事業 小規模事業所資質向上研修					10/10			
2 (4)	介護人材キャリアパス支援事業 試験対策講座					10/10			
3	介護職員実務者研修等 代替職員確保支援事業					10/10			
4 (1)	介護ロボット導入支援事業 介護ロボット機器/見守り機器 の導入に伴う通信環境整備							施設・居住系サービス 定員数	人
								在宅系サービス 定員数	人
								購入台数	台
								介護人材育成認証制度レベル3 認証	
4 (2)	介護ロボット導入支援事業 I C T 機器							介護人材育成認証制度レベル3 認証	
5	医介連携ソフト普及事業					10/10			
6	福祉系高校修学資金貸付事業					10/10			
7	介護分野就職支援金貸付事業					10/10			
合 計									

- 注1 介護職員実務者研修等代替職員確保支援事業の(D)の欄には、介護職員実務者研修等代替職員確保支援事業実施要領別表に定める「補助基準額」により積算した金額を記入すること。
- 2 介護ロボット導入支援事業(介護ロボット機器/見守り機器の導入に伴う通信環境整備)の(D)の欄には、介護ロボット1機器当たりの導入経費×1/2又は、上限30万円のどちらか低い金額に台数を乗じて積算した金額と、通信環境整備経費×1/2又は、上限150万円のどちらか低い金額の合計額を記入すること。
備考欄は、該当するサービス種別ごとの定員数及び総購入台数を記入するとともに、とちぎ介護人材育成認証制度レベル3認証に該当する法人(事業所)は○印を記入すること。
- 3 介護ロボット導入支援事業(ICT機器)の備考欄は、とちぎ介護人材育成認証制度レベル3認証に該当する法人(事業所)は○印を記入すること。
- 4 (E)の欄には、(C)欄の金額と(D)欄の金額を比べて少ない方の金額を記入すること。
- 5 (G)の欄には、(E)欄の金額に(F)欄の補助率を乗じた金額を記入すること。(1,000円未満を切り捨てること。)

別紙2-1

栃木県介護人材確保対策事業計画書（介護に関する入門的研修事業）

1 市町名	
担当者名（連絡先TEL）	
2 事業実施予定期間	
3 開催場所	
4 事業の内容	
5 目標値	

【添付書類】

- 1 研修の内容が分かる資料を添付すること。（実施要領・研修日程表等）

別紙2-3

栃木県介護人材確保対策事業事業計画書（介護職員実務者研修等代替職員確保支援事業）

施設・事業所名										
介護保険事業所番号										
所在地										
組織・運営体制 ※直近の配置表、シフト表等状況が分かるものを添付		別添のとおり								
研修計画	研修受講予定者 職・氏名									
	受講する研修	研修名								
		研修主催者名								
		研修期間	年	月	日	から	年	月	日	まで
		スクーリング日程								
		研修派遣延べ日数（A）	日							
代替職員の計画	職種（資格）									
	従事予定業務									
	雇用形態									
	派遣の場合派遣会社名									
	代替予定日数	日								
	補助対象上限日数 （（A）×4） （現任介護職員研修派遣延べ日数の4倍まで）	日								
	支出予定額	円								

【添付書類】

- 1 受講しようとする研修の内容・時間数等が確認できる書類（研修の実施要領・受講案内の写し等）
- 2 研修受講者の出勤状況が確認できる書類（代替配置した月に係る出勤簿、タイムカード写し等）
- 3 現任介護職員等に対する当該年度の研修計画

※ 研修受講者1名につき、1枚作成すること。

別紙2-4-(1)

栃木県介護人材確保対策事業計画書
(介護ロボット導入支援事業・介護ロボット機器/見守り機器の導入に伴う通信環境整備)

1 事業所名	
担当者名 (連絡先TEL)	
2 事業実施予定期間 (導入から3年間)	年 月 ~ 年 月
3 導入後3年間の達成すべき目標	
4 導入すべき機器	
5 期待される効果	
6 その他	

別紙2-4-(2)

栃木県介護人材確保対策事業計画書（介護ロボット導入支援事業・ICT機器）

1 事業所名	
担当者名（連絡先TEL）	
2 導入する意義・目的	
3 導入する機器等	
4 期待される効果	
5 VISIT・CHASEの利用申請の有無	有 ・ 無
6 データ連携の有無	有 ・ 無
「有」の場合、具体的なデータ連携の内容、連携先、連携方法など	
7 その他 （例） ・ 導入による業務フローの見直し ・ 導入を進めるための実施体制 ・ 職員への研修計画 ・ 技術的な支援体制の整備	

栃木県介護人材確保対策事業計画書（福祉系高校修学資金貸付事業）

(1) 総括表

総貸付人数	人
貸付総額	円
総貸付事務費	円
総事業費	円
総事業費のうち利子総額	円

(単位：円、人)

	年度	年度	年度	年度	年度
① 貸付原資					
② 貸付予定金額					
③ 貸付事務費 支出予定額					
④ 返還見込額					
⑤ 利子					
⑥ 翌年度繰越予定額 (①-②-③+④+⑤)					
新規貸付人数					

- (注) 1 各年度の貸付予定金額は、「(2)内訳」の「総計」欄と一致させること。
 2 貸付額、返還期間、返還額、返還方法を定めた実施要領等を添付すること。

(2) 内訳

	年度		年度		年度		年度		年度	
	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)	貸付予定人数 (人)	貸付予定金額 (円)
1年生	()		()		()		()		()	
2年生	()		()		()		()		()	
3年生	()		()		()		()		()	
合計	()		()		()		()		()	

- (注) 貸付予定人数欄には、下段に実人員を、上段()には延人員を記入すること。

別紙2-7

栃木県介護人材確保対策事業計画書（介護分野就職支援金貸付事業）

(1) 総括表

総貸付人数	人
貸付総額	円
総貸付事務費	円
総事業費	円
総事業費のうち うち利子総額	円

(単位：円、人)

		年度	年度	年度	年度	年度
①	貸付原資					
②	貸付予定金額					
③	貸付事務費 支出予定額					
④	返還見込額					
⑤	利子					
⑥	翌年度繰越予定額 (①-②-③+④+⑤)					
新規貸付人数						

- (注) 1 各年度の貸付予定金額は、「(2)内訳」の「総計」欄と一致させ
 2 貸付額、返還期間、返還額、返還方法を定めた実施要領等を添付

別紙 3 - 1

栃木県介護人材確保対策事業予算書（介護に関する入門的研修事業）

市町名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

別紙 3-2-(1)

栃木県介護人材確保対策事業予算書 (介護人材キャリアパス支援事業・スキルアップ研修)

No.

事業所名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。

2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

別紙 3-2-(2)

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護人材キャリアパス支援事業・サービス提供責任者研修)

No.

団体名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。

2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

別紙 3-2-(3)

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護人材キャリアパス支援事業・小規模事業所資質向上研修)

No.

団体名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

- ※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護人材キャリアパス支援事業・試験対策講座)

No.

養成施設名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

- ※1 「No.」は、一覧の番号と合わせること。
- 2 研修、指導等の内容が分かる資料を添付すること。

別紙 3 - 3

栃木県介護人材確保対策事業予算書（介護職員実務者研修等代替職員確保支援事業）

事業者名

内 容		
代替職員 ※1 雇用形態 介護関係資格の有無 代替勤務日数・時間等 給与等時間単価		
費 目	算 出 内 訳	支出予定額
給 与 賃 金 通勤手当 社会保険料 派 遣 料		
合 計		

※1 代替職員欄は、実際に代替配置予定者が決定している場合はその職員名を記載し、その職員に係る費用を記載する。未定の場合は、「新規雇用A」「派遣職員B」「既存非常勤C」などと記載し、予定している形態における見積り額を記載する。代替職員が複数想定される場合は「既存非常勤A」「既存非常勤B」などとそれぞれ記載する。

別紙 3-4-(1)

栃木県介護人材確保対策事業予算書
(介護ロボット導入支援事業・介護ロボット機器/見守り機器の導入に伴う通信環境整備)

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

【添付書類】

- 1 申請者の概要を記した書類
- 2 介護保険法に基づき介護サービス事業所又は施設として指定又は許可を受けた事を証する書類
- 3 利用定員数が分かる書類
- 4 導入する介護ロボット機器等のカタログ等
- 5 見積書の写し

別紙 3-4-(2)

栃木県介護人材確保対策事業予算書 (介護ロボット導入支援事業・ICT機器)

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

【添付書類】

- 1 申請者の概要を記した書類
- 2 介護保険法に基づき介護サービス事業所又は施設として指定又は許可を受けた事を証する書類
- 3 導入するICT機器等のカタログ等
- 4 見積書の写し

栃木県介護人材確保対策事業予算書（医介連携ソフト普及事業）

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

※ 研修等の内容が分かる資料を添付すること。

栃木県介護人材確保対策事業予算書（福祉系高校修学資金貸付事業）

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	

栃木県介護人材確保対策事業予算書（介護分野就職支援金貸付事業）

事業者名

内 容	
費 目	算 出 内 訳
合 計	